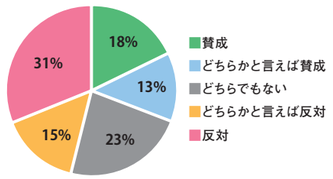
2020年度　市民アンケート調査を実施

市政の重要事項について、市民の声を把握するために「市民アンケート調査」を実施しました。合わせて54問にわたる質問の中からいくつかを紹介します。アンケート結果の詳細は、下記のURLでご覧ください。

中距離列車の川口駅停車

お金がかからないのであれば誰でも停まって欲しいと思います。停車にかかる費用を指摘して聞くと、反対の方が多くなっています。

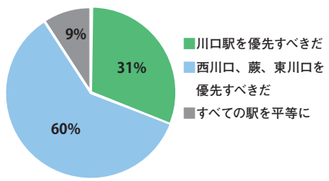
中距離列車の川口停車



どの駅を優先すべきか

どの駅を優先すべきか聞きました。居住地区によって開きがありますが、全体では、川口駅以外の駅を優先すべきとの声が多くなっています。

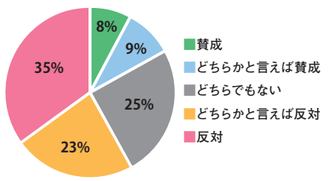
どの駅を優先すべきか



美術館の建設検討

現在、建設が検討されている美術館は、「反対」「どちらかと言えば反対」の声が合わせて６割近くと多くなっています。新規の施設の建設は凍結されるべきです。

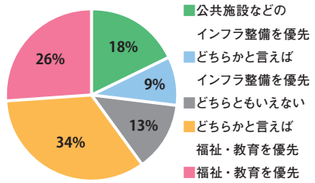
美術館の建設検討



政策の優先順位

公共施設など「ハードより、福祉・教育などソフトに資金を投じるべきとの回答が多くなっています。川口市は、いまだに列車の停車や美術館などハード優先です。そろそろ転換が必要です。

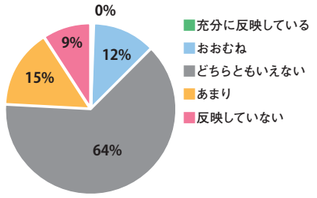
政策の優先順位



市議会は民意を反映しているか

「どちらともいえない」との回答が６割を超えており、市議会の存在感の薄さがうかがわれます。市政について、本気の議論ができる議会づくりが急務です。

市議会は民意を反映しているか



アンケートの結果は市民の声として反映していきます。回答してくださった皆様には深く感謝いたします。

調査の概要

期間：2020年７月17日～８月７日

対象者：5,500名（公職選挙法に定められた手続きに従って、無作為に抽出）

調査方法：郵送で送付

回収数は642通、回答率は11.8%

立憲民主党 りっけん

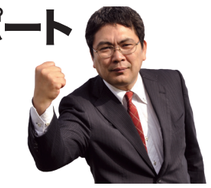
川口市議会議員

いかり康雄レポート

2021年春号

令和３年（2021年）３月発行

〒333-0866
埼玉県川口市芝2-5-24
TEL：048-268-2696
FAX：048-437-5585
Email：info@ikariyasuo.com
HP：http://ikariyasuo.com



【経　歴】

昭和38年　川口市生まれ（57歳）
川口市立芝南小学校、芝中学校。埼玉県立浦和高等学校、早稲田大学政治経済学部卒業（地方自治を学ぶ）。
大学卒業後、民間シンクタンクに研究員として、環境・まちづくり分野の事業を担当。
環境学修士（カナダ・ヨーク大学、1996年）
政治学博士＝Ph.D（アメリカ・北イリノイ大学、2004年）

平成27年　川口市議会議員に当選。現在２期目。
総務常任委員会、都市基盤整備・防災力向上特別委員会特別委員会 所属。川口新風会代表。

川口市議会議員

いかり康雄レポート

まちづくり 街を創る職人

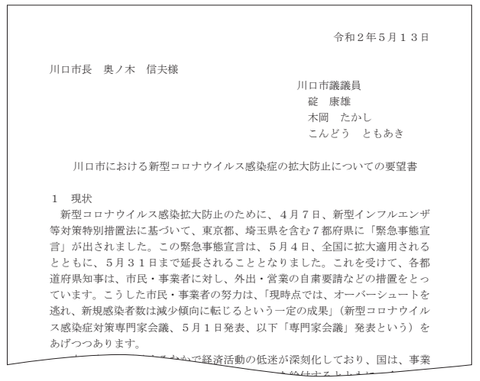
2021年　春号

2021年　春

新型コロナウィルス対策

先を見据えて対策を提言

所属会派である川口新風会として、第１回目の緊急事態宣言発生前から、４回にわたって意見書を提出し、感染防止対策、市民・事業者への支援策、医療機関等への支援策、保健所の組織の強化など、川口市がとるべき対策について提言を行ってきました。市の政策として反映されたものを表にまとめました。（下表、参照）



令和２年５月１３日

川口市長　奥ノ木　信夫様

川口市議議員
碇　康雄
木岡　たかし
こんどう　ともあき

川口市における新型コロナウイルス感染症の拡大防止についての要望書

1　現状

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、４月７日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいて、東京都、埼玉県を含む７都府県に「緊急事態宣言」が出されました。この緊急事態宣言は、５月４日、全国に拡大適用されるとともに、５月３１日まで延長されることとなりました。これを受けて、各都道府県知事は、市民・事業者に対し、外出・営業の自粛要請などの措置をとっています。こうした市民・事業者の努力は、「現時点では、オーバーシュートを透れ、新規感染者数は減少傾向に転じるという一定の成果」（新型コロナウイルス感染症対策専門家会議、５月１日発表、以下「専門家会議」発表という）をあげつつあります。

今後の重要事項

今後も、以下の項目を柱に求めています。

1医療崩壊回避のための支援強化

日々の感染のリスクに直面している医療従事者に対して直接給付が望まれます。

2 PCR検査のさらなる拡大

新たな感染者を減らすため、また、市民が安心して暮らせるためにも必要です。秩父市では、市民が1000円で受けられるよう助成をしています。

3所得が減少した市民・事業者への支援

水道料金など公共料金の低所得者への減免、市税の一時猶予などを求めています。

迅速なワクチン接種を

ワクチン接種体制の確立は川口市が直面する喫緊の課題です。国からの情報が少ないため、接種の最前線に立つ市も混乱しているのが現状であり、国が批判されるべきです。

市に対しては、現段階では、医療関係者は優先されることになっていますが、それに加えて介護従事者など接種の必要性がたかい業種も優先して接種していくことを求めています。

感染の鎮静後を見据えて

感染症の歴史を見ると、新型コロナウイルスの感染がおさまったのち、新たな感染症が発生することが想定されます。その時に、すぐに対応できるよう感染症対応マニュアルの整備など、対応できる体制つくりも求めています。

市政に反映された主な提案

要望内容（要望日）	反映の状況
医療従事者に過度の負担にならない体制整備ー医療崩壊の防止（4/2）	医療関係者への補助金などの形で徐々に実現
１日2000名のPCR検査体制の整備（4/2）	4/30にPCR検査センター設置、さらに唾液による検査が可能に。現在、60か所程度で実施可能。
市内事業者への給付型助成制度（4/2）	国・県の支給とは別に、市独自の給付金として実現
発熱外来の設置（4/15）	９月議会で市長が設置を表明。現在市内約90箇所。発熱した方が医療機関にかかる窓口が格段に拡がりました。
保健所職員の増員（5/13）	７月から平常時の32名を80名体制に段階的増員。一部他の自治体であったような感染経路の追跡をあきらめるという事態を避けることができました。

ikari_report_haru20210307.indd 1-2
2021/03/07 23:57